



平成 2 2 年 度

事 業 報 告 書

(要 約 版)

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

仙 台 商 工 会 議 所

総括的概要

平成 23 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 46 分、東北地方太平洋沖地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 9.0。市内では宮城野区で最大震度 6 強、青葉区、若林区、泉区で 6 弱、太白区で 5 強の揺れを観測した。太平洋沿岸部に押し寄せた 10 メートルを超える巨大津波が、仙台港周辺や荒浜地域を中心に仙台東部道路の東側一帯に広がる、人々が長年積み重ねてきた営みを一瞬で奪い去った。

当所では、「東日本大震災復興対策本部」を立ち上げ、3 月 14 日から順次市内 3 カ所に震災にかかわる経営相談窓口を設け、地域中小企業に対して機動的対応を図ったほか、3 月 23 日には「中心部商店街市民復興サイト」を立ち上げ、社会的な混乱を収めるべく情報提供に努めた。

震災後には、日本商工会議所役員が相次いで来県し、被災地を訪問するとともに地域経済が直面する課題について、鎌田会頭と会談し、今後の対応策を検討。岡村会頭は 3 月 31 日に首相官邸を訪れ、菅首相に「東日本大震災の復旧・復興に関する要望」を実施。当所でも宮城県商工会議所連合会、東北六県商工会議所連合会とともに、村井県知事ほか、政府関係者に対して、地域経済の一日も早い復興を図るべく、産業振興の機軸となる道路・空港・港湾・鉄道をはじめとした社会資本の一体的な復旧・整備を図っていくとともに、金融・雇用面での多岐にわたる中小企業対策への緊急的な対応を強く要望した。

今回の地震による被害があまりにも甚大なことから、それ以前の記憶が過去のものになってしまった感は否めないが、多くの犠牲者に対して哀悼の意を表した上で今後の復興の歩みを探る上での足がかりとするべく、震災前の平成 22 年度の地域経済と当所活動の歩みを顧みたい。

平成 22 年度の世界経済は、中国・インドをはじめとした新興国の需要回復や、欧米各国の金融緩和、財政出動などによって、金融危機からの立ち直りを見せるなか、日本経済においては環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への交渉参加の是非を巡る世論が高まりを見せるなど、新興国の成長を巧みに取り込みながら成長への道筋を描く道程にある状況下にあった。

地域経済は中小企業を中心に景気回復の実感を得るまでには遠い状態にあったが、幸い宮城県では、村井県知事が進める「富県戦略」の下で、セントラル自動車は 1 月 6 日に大衡村の新本社工場の稼働を開始。量産第 1 号となる自動車が同 12 日完成し、22 年 12 月開通の東北自動車道大衡 IC から仙台北部道路、三陸自動車道を経由し、仙台港から出荷された。

震災後は被災工場の閉鎖や撤退が不安視されていたものの、被災地で復興を果たしたいという本社サイドの決定や、被災地を応援したいという企業の申し出も相次ぎ、逆境をバネに生産拠点としての機能を復旧・拡大していくことによる雇用を維持・創出していく担い手として、さらには今後の地域経済におけるけん引役としての役割への期待が高まった。

こうした状況の中、平成 22 年度は「企業活力」、「地域力」、「組織・運営力」の 3 本柱を掲げてとりまとめた当所中期ビジョンの初年度に当たり、組織・財政面では、会員増強運動に取り組んだ結果、会員数が 7,000 事業所

(23年3月末時点で7,151事業所(前年比6.0%増))を上回り、会員企業へのサービス強化を図るべく様々な新事業を展開した。

4月には「ワンストップサービスセンター」を開設し、会員目線で利用しやすいサービス提供に努めたほか、人材育成にかかわるセミナー開催の担当部署を一本化し、資金繰りを含めた経営支援機能の強化を図った。さらには、テーマ別の会員交流会を年間7回開催したほか、部会の垣根を越えた合同部会を積極的に開催し、ビジネスネットワークの拡大支援を行った。

また、会員情報誌『飛翔』では新コーナー「杜の都ビジネス情報」を設け、企業の情報発信をサポート。官公庁の入札情報を入手できる「入札王」を会員向けサービスとして新たに導入、地域や企業における環境対策を示した『環境行動計画』を7月にまとめるとともに、地域資源を生かした「伊達な木遣い商品開発プロジェクト」に取り組むなど、会員にとってさらに頼りにされる商工会議所を目指し、諸活動を展開した。

役員・議員の改選期にあたることから、8月下旬から議員の選挙・選任にかかわる日程がスタート。10月5日には全部会総会を開催し、2号議員と部会役員を選出を一括で諮るなど、諸手続きの効率化と透明化に努めたほか、総会後には会員サービス事業として、経済アナリストである森永卓郎さんの講演会を実施し、好評を得た。新たな任期の始まりとなる11月1日には臨時議員総会で第24代となる鎌田新会頭を選出し、佐藤、田畑副会頭の後任として、岡田、渡辺新副会頭を執行部に加え、新体制がスタートした。就任に当たり鎌田会頭は「丸森前会頭が取り組んできた路線を大切に、地元中小企業がいきいきと経済活動を展開できる基盤整備に努め、東北全体の発展をけん引していきたい」と決意を述べた。

観光・コンベンション分野では、仙台空港初の国際定期路線であるソウル線就航20周年を記念したミッション団を4月6日～8日にかけてソウルに派遣。ほか、前年度に立ち上げた「東北夏祭りネットワーク」が首都圏で初の共同キャンペーンを実施するとともに、参加団体の拡大を図り、2月に拡大展開結成式を実施した。9月15日～26日にかけて仙台で開催された日本APEC第3回高級実務者会合に際しては、仙台市が会場周辺に七夕笹飾りを掲出し、当所では中心部商店街に横断幕を掲げ、歓迎の意を示した。

10月から12月までの3カ月間は前年に引き続き、宮城県を中心に「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」を展開。期間中、11月10日～11月23日には劇団四季が「マンマ・ミーア」の長期公演を行った。一方、12月4日には待望の東北新幹線が新青森まで全線開通し、交流人口拡大による地域活性化へ向けた大きな弾みとなった。また、日本商工会議所青年部第30回全国大会が2月17日～20日にかけて仙台市を中心に県内全域で行われ、4,000人を超える若手経済人が全国から集い、交流と連携の輪を広げた。

また、厳しい経済情勢下であっても、中小・小規模企業が経営相談等を通じて企業力を高め、将来に向けて明確な道筋を描けるよう、そして仙台の街が競争力を有するワンランク上のブランド力を備えた魅力あふれる都市として、都市全体の底上げが図れるよう、これまでの継続事業とともに、特に今年度においては以下の事業を積極的に展開した。

テーマ別報告

A 東日本大震災への対応

1. 早期復興に向けた要望活動の実施

震災後、当所では「復興対策本部」(鎌田本部長)を設置。特に被害の大きかった宮城野区と若林区の事業所については当所職員と全国各地の商工会議所から応援に駆けつけた経営指導員による実訪、その他の事業所については電話を用いて全会員事業所 7,021 件への安否・被災状況確認を実施しながら、行政や当所などが準備する震災企業向けの各種支援メニューの普及啓発を行った。

また、鎌田会頭が、3月24日には村井宮城県知事ほか、3月25日には玄葉内閣府大臣、大畠国土交通大臣、野田財務大臣、櫻井財務副大臣等政府関係者を訪れ、地域経済の一日も早い復興を図るべく、産業復興の機軸となる道路・空港・港湾・鉄道をはじめとした社会資本の一体的な復旧・整備を図っていくとともに、金融・雇用面での多岐にわたる中小企業対策への緊急的な対応を強く要望した。

さらに、震災によって物流・流通機能が壊滅的打撃を受けたことによって、ガソリンや食料等の物資不足が慢性化し、社会全体がこれまで体験したことのない閉塞感で覆われるなか、当所では「仙台中心商店街市民の買い物支援情報サイト」を3月23日に立ち上げ、社会的混乱の沈静化に努めた。



玄葉大臣に震災復興を要望する鎌田会頭(23.03.25)

2. 緊急相談窓口の設置

3月15日に「緊急経営相談窓口」を当所1階に設置したほか、以降、「中小企業支援合同相談窓口(アエル5階)」、「現地緊急経営相談所(仙台卸商センター内)」と3拠点体制で、弁護士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家とともに、金融・雇用をはじめとした震災に伴い影響を受けた中小企業の経営相談に対応した。開設後約1カ月間の利用実績は2,533件にのぼった。

また、会員や地域企業への震災対策に関する情報提供の一環として、4月8日に全会員向けに『東日本大震災災害対策情報』を発行したほか、仙台商工会議所ホームページ、メールマガジンの配信を通じて政府系金融機関による災害復旧貸付や雇用調整助成金、雇用保険失業保険の特例措置などを中心とした中小企業支援メニューの普及啓発に努めた。



各種の助成制度などを全会員向けに発信する「災害対策情報」を発行(23.04.08)

B . 会員の声を生かした組織運営

1 . 諸会議の開催、役員・議員の選挙・選任

22 年度事業を実施するにあたり議員総会、常議員会、部会、委員会等 384 回に及び会議を開催した。

役員・議員の改選期にあたる 22 年度は、選挙・選任規則に基づき、1、2、3 号議員を選出した。特筆すべき事項としては、全部会総会を 10 月 5 日に開催し、2 号議員と部会役員を選出を一括で諮るなど、選挙・選任にかかわる手続きの効率化と透明化に努めた。

最終的には、11 月 1 日開催の臨時議員総会において第 24 代会頭に鎌田宏氏を選出し、退任する佐藤、田畑副会頭の後任として、岡田、渡辺副会頭を執行部に加え、新体制がスタートした。

次年度の事業計画策定に向けた意見聴取のため、議員懇談会を新議員を加えて 1 月 24 日～31 日にかけて計 6 回開催（70 人出席）し、『中期ビジョン』の遂行状況を確認しながら、事業の取り組み、方向性についての議論を行った。



臨時議員総会で就任の挨拶を述べる鎌田会頭（22.11.01）

2 . 意見活動の実施



櫻井財務副大臣に仙台・塩釜港の一体的整備を求める鎌田会頭（22.12.07）

景気浮揚対策、中小企業対策、税制改正等に関する要望をはじめ、仙台空港や仙台国際貿易港、自動車専用道路網のソフト・ハード両面からの整備など、当地域を取り巻く 31 件に及び商工業振興やまちづくりを進める上で必要不可欠な諸課題について、当所単独あるいは県内、東北一円の商工会議所をはじめ、他の経済団体とも連携を図りながら地元選出国會議員や関係行政省庁等に対し、会員の総意として要望した。

その成果として、23 年度税制改正では、中小法人の軽減税率の現行 18% から 15% への引き下げをはじめ、法人実効税率の 5% 引き下げ、繰越欠損金の拡充、雇用促進税制の創設、納税猶予制度の適用要件の緩和などとあわせ、中小企業の活力増進・経営基盤強化に資する税制改正措置が講じられることになった。

地元関連としては、仙台塩釜港整備における大型プロジェクトと位置付けられる高松埠頭ターミナル整備が、23 年度予算で新たに事業採択された。また、周辺商店会から希望が出されていた「仙台市における職員の昼休み時間延長を求める要望」を 10 月 14 日に中心部の三栄会と共同で仙台市に対して行い、23 年度から市役所本庁勤務者約 2,000 人を対象に、昼休みを 15 分延長して 1 時間とする対応を図ることが決定されるなど、一定の成果が見られた。

3. 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、業界が直面する諸問題の研究や情報交換を目的に「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」、「要望活動」などの諸事業を各部会の自主的な運営の下で積極的に展開した。

22年度は、部会の垣根を越えた取り組みとして合同部会を積極的に開催（年間18回開催・のべ3,083人出席）。特に全部会対象に行った大規模複合施設「仙台トラストシティ」のオープンに先立って開催した視察会には1,600人も参加があった。このような合同部会に対して参加者からは「他業種の方とのビジネス交流拡大に役立った」などと評価する声が多かった。

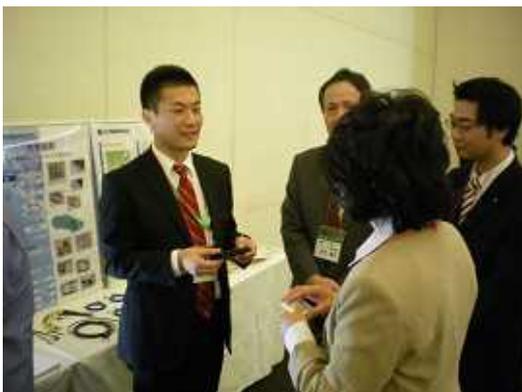
また、進出企業との新たなビジネス取引を目指す動きとして、前年度に工業部会が始めた仙台・米沢・会津若松3都市交流会については、12月8日に米沢市で第2回目を開催。タカハタ電子やセゾンファクトリーなどの特色あふれる地域企業の視察を行ったほか、参加企業のブース展示などを通じて、互いの強みを生かしたネットワーク構築に向けた着実な取り組みを進めた。



理財部会と交通運輸部会が合同で奥山仙台市長を囲む懇談会を開催（22.05.28）



卸売商業部会・交通運輸部会・文化観光部会では東北新幹線新青森開業に先立って利府の車両基地を訪れ、新車両「はやぶさ」を視察（22.11.19）



仙台・米沢・会津若松のものづくり関係者が米沢市で開催した第2回交流会。写真は展示ブースの前で商談する参加者（22.12.08）

4. 女性会・青年部活動

青年部では、5月に恒例の「第25回子と親のウォークラリー」を開催（1,560人参加）。そのほか、会員交流事業を開催するとともに、特に22年度は東北大学との連携、地下鉄東西線を生かしたまちづくり、農商工連携等をテーマにした諸事業を展開した。

さらには、かねてから準備を進めてきた「日本商工会議所青年部第30回全国大会 みやぎ・仙台大会」を23年2月17日～20日まで仙台市を含む県内6都市で開催し、全国各地から参加した4,007人の若手経済人らが交



青年部の農商工連携事業「五感を育む農業実体験ツアー2010 秋の大収穫祭!」（22.11.14）



仙台で開催された日本商工会議所青年部第 30 回全国大会で挨拶する阿部賀寿男大会会長（23.02.19）

ち回り、観光・地域づくり・農業問題・人材育成などをテーマとして、各分野に精通した講師の講演を聞き、理解を深めた。

流と連携の輪を広げた。

女性会では、仙台七夕まつりの期間中に市民広場で来仙客等を対象とした「おもてなし事業」を実施。当日は来場者に伝統の七夕おどりやすずめ踊りの講習会を実施し、祭りを肌で実感いただいたほか、「心のおまけ」として、メッセージ付景品が当たる抽選会を実施し、来仙客の心に残るおもてなしに努めた。

また、メンバーの資質向上ならびに若手後継者の育成を図るために「女性経営者公開講演会」を開催。県内女性会の持



女性会が七夕期間中に実施した「おもてなし事業」（22.08.07）

5. 委員会・協議会活動

会頭の諮問機関である既存の委員会や協議会等の活動を通じて、意見の集約と諸問題の解決に努めた。地域や企業における環境対策を示した『環境行動計画』を7月にまとめ、計画において提案された「環境委員会」を立ち上げ、具現化を推進していくこととなった。

「仙台初売りをよりよくする検討会」(岩崎一夫委員長)では、全市2日一斉開催した仙台初売りにおいて共同企画事業を実施。「年末お客様感謝祭実行委員会」(藤原直実行委員長)では、2010年末お客様感謝祭を実施し、約37万枚の応募はがきの中から、公開抽選会を1月27日に行った。

仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会では、「仙台都市圏高速環状ネットワークを考える実行委員会」を組織し、22年3月に完成した高速環状道路の愛称を公募し、10月3日に「ぐるっ都・仙台」に決定。当日は村井知事、奥山市長らをパネリストとしたシンポジウムを開催し、高速環状道路完成による物流機能強化が県内の産業・観光面へもたらす効果や今後のまちづくりへの期待などを検証し、継続的に地域経済活性化に生かしていくことを確認した。

6. 会員増強運動の展開

中期ビジョンに掲げる「会員組織強化実行計画」に基づいて、組織基盤の拡充に役員・議員・事務局が一体となり取り組み、さらに会員勧誘のアウトソーシングも含めて年間を通じて増強運動を強力に展開した結果、23年3月には7,000件を超える会員数を回復させることができた(22年3月末6,746企業 23年3月末7,151企業(6.0%増))。

C . 地域経済を支える中小企業の支援

1 . 「みやぎ中小企業応援センター」設置

中小企業を中心とした方々が抱く経営革新、事業再生、事業承継などの諸課題の解決を図るため、県内連携機関との協力の下、中小企業診断士、司法書士、税理士、弁護士などの専門家が窓口相談や専門家派遣を実施し、企業に対して強力な支援を行うとともに、「キャッシュフロー」「事業再生」等のセミナーを開催し、積極的な情報提供に努めた。

22年4月からは「ワンストップサービスセンター」を会館入口に設け、検定窓口の集約化を図るとともに、あらゆる相談の一次対応窓口として、地域企業に対するサービス向上に努めた。

農商工連携、地域資源活用、創業、事業再生、「みやぎ中小企業応援センター」を新設し、



22年4月に「ワンストップサービスセンター」を新設し、サービス強化を図った

2 . エキスパート・バンク事業の推進

小規模企業等が必要とする専門知識や技能を有するエキスパート（中小企業診断士、弁護士、司法書士、税理士、社会保険労務士等 100人）を、県内企業の要請に応じて派遣し、企業の技術力向上や人材確保・育成を図った（指導企業数 88 企業、指導回数 144 回）。

3 . 経営改善普及事業・記帳継続指導の推進

小規模事業所に対する『巡回指導』（3,055 件）や『窓口指導』（2,674 件）を通じて、域内企業が抱く課題やニーズの把握に努め、企業力向上に役立ててもらおうべく、金融・税務・経営・労務等の各種経営支援メニューの積極利用を促しながら、個別具体の課題解決を図った。

また、記帳方法の指導・普及を通じて企業経営の強化を図るべく、40 人の記帳指導員を委嘱し、創業者をはじめとした経営者の仕訳から決算までをサポートする「記帳継続指導」を行い、記帳能力向上に努めた（対象：647 事業所）。

4 . 農商工連携事業の推進

中小企業が進める農林水産物を活用した新たなビジネスの創出やマッチング等を支援するため、「農商工連携推進室」を設置。「食」を活用したビジネスプランづくりを後押しする新事業展開塾の実施などを通じて、商工業者と農林水産業者が相互の経営資源を活用して新商品や新たなサービスを創出する農商工連携事業を推進した。

また、中小企業庁補助事業の地域資源 全国展開プロジェクトのスキームを活用して『伊達な木遣い



林商工連携事業「伊達な木遣い商品開発プロジェクト」で開発された数々の試作品

遣い商品開発プロジェクト』を実施。地元の間伐材や古木と伝統工法のマッチングによって、テーブルウェアやキャンドルホルダー、飾り棚など複数の試作品をつくりあげ、今後は商品化へ向けた具体的な検討を進めるとともに、県内エリアを対象にプロジェクト拡大へ向けた取り組みを進めることにしている。

5. 金融支援（マル経融資ほか）

経営改善を目指す零細企業や個人事業主に無担保・無保証人・低金利で資金を貸し出す「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）制度」が21年4月に拡充され、運転資金については返済期間を5年から7年に、設備資金は7年から10年にそれぞれ延長。融資限度額も1,000万円から1,500万円に引き上げられた。当所としても本制度や、国・県・市などが有する制度融資の普及・利用促進を通じて、中小企業の資金繰り改善に向けた支援を積極的に行った（平成22年度マル経融資実績：斡旋件数208件（前年比153%）、貸付総額7億7,830万円（前年比131%））。

また、企業の多様な資金ニーズに、より柔軟に対応できる相談体制を構築するべく、日本政策金融公庫仙台支店、宮城県信用保証協会との連携による金融相談窓口を開設し、資金繰りや経営全般にわたる相談に応じた。

小規模事業者を対象とした「マル経融資」は件数、金額ともに前年を上回る方に利用いただいた

6. 検定試験・セミナー事業の展開

新入社員から中堅社員、経営者まで、企業の各階層に合わせた人材能力を開発するためのセミナーや、その時々々の経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を55回にわたり開催し、計1,829人が受講した。

今年度は、セミナー担当事務局の集約化を図り、「よくわかる決算書の仕組みと読み方（初級編・中級編）」や「メンタルヘルスセミナー」等、社会経済変化に対応したテーマのものを開催し、企業ニーズに的確に対応した。

また、多様化、専門化する社会的ニーズに対応できる人材スキルの向上を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する18検定試験を施行、



定員を上回る申し込みがあった人気セミナーのひとつ「よくわかる決算書の仕組みと読み方」（22.05.18）

総受験者数は14,862人となった。

7. 会員交流事業の推進

会員相互の交流とビジネスチャンス拡大の場として、「議員交流懇談会」を開催したほか、今年度は商工会議所が持つ交流機能をさらに深く掘り下げるべく、「新入会員交流会」、「支店長交流懇談会」、「みやぎの“旬な食材”をテーマとした会員交流懇談会」、「わが社のウリを発信しよう！情報交換会～環境対策でビジネスチャンスをつかもう～」、「3都市（仙台・米沢・会津若松）商工会議所工業関係企業との交流会」、「仙台土業交流会」など、7回のテーマ別交



入会から年数の浅い会員を対象とした「新入会員交流会」を年2回開催



伊達家当主を講師に招いて開催した「支店長交流懇談会」(22.08.30)

流会を年間を通じて開催し、のべ724人が参加。実際の商取引に結びつく成功事例が現れるなど、新たな企業間ネットワーク拡大に向けて前進が見られた。



みやぎの“旬な食材”をテーマとした会員交流懇談会(22.11.08)



「わが社のウリを発信しよう！情報交換会～環境対策でビジネスチャンスをつかもう～」(22.11.29)



税理士・中小企業診断士・弁護士などの専門家を対象とした仙台「土業交流会」(23.02.10)

8. 進出企業への対応

新たに宮城に移転・進出する企業の社員が家族と共に安心して移住してもらうため、移転地(仙台・宮城)への理解を深め、不安を解消するためのサポートを目的に真に役に立つ情報誌『伊達fan』を4月と9月の年2回発行した(各5,000部発行)。

本情報誌では、仙台を中心とした生活圏を中心としたエリアの「環境、住まい、教育・子育て、地域の公的制度や医療、生活スタイル」など、宮城の生活で新しいライフスタイルを見つけ出すことができる情報の提供を行った。特に平成22年度は、「移転先みやぎでの具体的な情報のサポートを伝える期」と位置づけ、調べたいときに役に立つカテゴリ別に生活情報をまとめ、お届けした。



進出企業の社員と家族向けに地域情報を提供する『伊達fan』を発行

D . 元気ある「仙台」の発信

1 . 東北新幹線全線開通

東北新幹線が12月4日に八戸・新青森間が開通し、1971（昭和46）年の着工から39年の月日を経て、経済界が長年要望してきた全線開業を果たした。

これを記念し仙台駅では12月4日に出発式を開催。主催者であるJR東日本の小縣方樹副社長は「東北新幹線は日本で唯一全県庁所在地をつないでいる。東北地方の豊かな魅力を結合し、さらなる発展に寄与したい」と挨拶し、仙台・青森1時間半時代の幕開けを祝った。



JR仙台駅で行われた東北新幹線新青森開業を記念した出発式（22.12.04）

2 . 仙台空港国際化20周年を祝福

仙台空港初の国際定期便として就航した仙台＝ソウル線（アジアナ航空）が4月6日に20周年を迎え、空港で記念セレモニーを行った。主催者の一人として丸森会頭（当時）は、「仙台空港、アジアナ航空にとって記念すべき年。航空業界が厳しい状況下にあっても、継続運航いただき感謝している」と謝辞を述べた。

セレモニーの後、丸森会頭を団長に村井知事、伊藤副市長等による訪韓ミッションを実施し、アジアナ航空本社等関係機関を訪問。仙台＝ソウル線の日二便化を要請するなど、韓国と宮城・東北とのさらなる交流促進への協力を求めた。



仙台空港国際化20周年を祝う記念セレモニーを開催（22.04.06）

3 . 平成23年の仙台初売りの開催

藩政時代から続く伝統行事「仙台初売り」を、正月2日に大型店や専門店、商店街の連携・協力の下、全市一斉に開催した。『仙台初売りをよりよくする検討会』（岩崎一夫委員長）では仙台初売りを盛大に実施するための具体策を検討し、ホームページ「仙台初売りドット混む」の運営や「仙台初売りナビゲーションブック」の発行、「仙台初売り」の統一感や連帯感を演出するための縁起記念品等の頒布などを実施し、初売りを盛り上げた。

23年仙台初売りは、天候に恵まれ、早朝から前年よりも多くの人々が中心部に繰り出し、昼過ぎには祭り開催時を思わせる大勢の客でにぎわいを見せた。



前年よりも多くの買い物客で賑わい、景気回復への期待がひしひしと感じられた平成23年の仙台初売り（23.01.02）

4. 「仙台七夕まつり」をはじめとした祭り・イベントの開催



全国に誇る仙台七夕まつりを8月6日7日8日に開催

仙台七夕まつり協賛会の運営を通じて、全国に誇る夏祭り「仙台七夕まつり」を8月6日・7日・8日の3日間開催した。

22年度は、市民広場への観光バスの乗り入れを全面的に改め、「星の宵まつり市民広場ステージ」、「七夕願いの広場」として活用した。ほか、新たにLEDイルミネーションによる「仙台願いのこみち（天の川）」を設置し、「魅知国仙台寄席（みちのくせんだいよせ）」、「お笑いイベント」などを繰り広げ、市民や来仙客のおもてなしに努めた結果、当初予想の

220万人を上回る236万人の人出を記録した。

また、年間を通した仙台の歳時記、「仙台・青葉まつり」や「SENDAI光のページェント」の共催、「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、「みちのくYOSAKOIまつり」の協賛など、一年を通じて各種イベントの支援を行った。



市民広場にはLEDを天空の天の川に見立てたオブジェ「仙台願いのこみち」を設置

5. 「東北夏祭りネットワーク」本格始動

東北の夏祭り関係者の連携を通じて観光客拡大や地域経済活性化を図るため、22年2月に設立した「東北夏祭りネットワーク」では、千葉県浦安市舞浜にある東京ディズニーリゾート内のショッピングモール「イクスピアリ」で、共同キャンペーンを6月26日に実施した。東北六県の夏祭りが共同でキャンペーンを行うのは初めてで、会場に設けられたステージでは各地の観光大使などが各夏祭りの見どころを紹介するとともに、お囃子や踊りを披露。各地の物産品が当たるプレゼント抽選会には抽選待ちの列ができるなど、会場はたくさんのお客で賑わった。



東北6県の夏祭り関係者が東京ディズニーランド内のイクスピアリで実施した初の共同キャンペーン（22.06.26）

また、夏以降には県庁所在地以外のエリアの祭り関係者にネットワークへの参画の呼びかけを行い、23年2月3日に青森市で開催された日本商工会議所主催の全国商工会議所観光振興大会のプログラムの中で、組織の拡大展開結成式を実施。東北エリアの35商工会議所・38夏祭りに拡大する夏祭りネットワークを代表して鎌田会頭が「夏祭りの力を結集させ、東北全体が活力に満ちた魅力的な地域になっていくことを目指す」と力強く宣言した。

6. 「2010 せんだい・杜の都親善大使」決定

仙台・宮城の魅力を国内外に広くアピールする「せんだい・杜の都親善大使」の選考会を4月17日に開催し、第7代目となる親善大使3名を決定した。

親善大使の任期は5月1日から一年間で、「仙台・青葉まつり」を皮切りに、市内のお祭りやイベント、他都市で行われる観光宣伝事業等で活発に仙台のシティーセールス活動を行った。

写真左から、7代目親善大使に就任した松川維(まつかわ・ゆい)さん、金城樹里(きんじょう・じゅり)さん、渡部沙織(わたなべ・さおり)さん



7. 仙台まち歩きポータルサイト「ぶらり仙台まちめぐり」の運営

“マップ片手に仙台を歩こう”をテーマに当所が運営するまち歩きポータルサイト『ぶらり仙台まちめぐり』について、22年度は新たに宮町界隈を追加するとともに、デザインを一新。これまでのエリアと合わせて合計7エリアの情報を市民向けに発信した。

各地域の情報は、地域特有の資源(歴史・文化・人)や、個店の逸品情報をもとに構成され、さらには個店情報を随時更新できる機能を備えていることから、訪問客拡大や回遊性向上、滞留時間拡大、リピーター拡大等による商店会活性化に向けて積極的な活用が図られている。



デザインリニューアルを図り、地域密着情報を発信した「ぶらり仙台まちめぐり」

8. 劇団四季が「マンマ・ミーア」を仙台で長期公演

劇団四季がミュージカル『マンマ・ミーア!』仙台長期公演(劇団四季、当所主催など主催)を10月10日~11月23日まで行った。期間中は計42公演で、約43,000人の観客を動員。公演にあわせて当所では、会員サービス事業の一環として会場周辺の飲食店情報を掲載した小冊子「プレミアムマガジン」を発行。すべての観客に対して会場で配布し、中心部や周辺エリア一帯の消費拡大に努めた。

仙台公演に先立って、主演女優、主催者が一堂に会して開催された制作発表会(22.04.19)

